

宮繕工事設計単価策定要領の運用

(機械設備工事編)

令和2年10月以降

仙 台 市

目 次

1. 適用	1
2. 用語の定義	1
3. 一般事項	1
4. 一次単価	2
● 単価決定の方法(優先順位と扱い)	
5. 複合単価	3
● 歩掛り(優先順位)	
● 「その他」の採用方法	
● 「下請け経費」の採用方法	
6. 見積り及び公表価格の採用に伴う掛率等	4

1. 適 用

本運用は、仙台市の発注する機械設備工事並びに関連する委託の積算に用いる設計単価の決定及び作成、並びに「機械設備工事新営複合単価表」「機械設備工事改修複合単価表」「機械設備工事改修割増複合単価表」「機械設備工事撤去単価表」「機械設備工事市場単価表」「機械設備工事改修割増市場単価表」の作成に適用する。

2. 用語の定義

本運用で用いる用語は、「営繕工事設計単価策定要領」2.用語の定義による他、以下による。

(1) 策定要領

「営繕工事設計単価策定要領」をいう。

(2) 一次単価

材料等の価格をいう。ただし、労務単価及び物価資料掲載などによる材工価格等を含むものとする。

(3) RIBC2

営繕積算システム(一般財団法人建築コスト管理システム研究所)をいう。

(4) RIBC2標準一次単価

RIBC2用に一般財団法人建設物価調査会又は一般財団法人経済調査会より提供される材料単価をいう。

(5) 複合単価表

技術管理室発行の「機械設備工事新営複合単価表」、「機械設備工事改修複合単価表」、「機械設備工事改修割増複合単価表」、「機械設備工事撤去単価表」をいう。

(6) 市場単価表

技術管理室発行の「機械設備工事市場単価表」、「機械設備工事改修割増市場単価表」をいう。

3. 一般事項

一次単価の決定及び複合単価表の決定については、策定要領に定める他、本運用によるものとする。

4. 一次単価

(1) 一次単価は、下記により決定する。(優先順位順)

(ア) 特定単価による決定

(イ) 物価資料の実勢価格による決定

- RIBC2標準一次単価を含むものとし、RIBC2標準一次単価は物価資料によるものより優先する。
- 物価資料の地区欄は、「仙台」の価格を採用する。ただし、この記載がない場合は、「東北」「全国」「関東」「東京」の順で採用する。
- 原則として、月刊の物価資料の平均値を採用する。ただし、平均値を採用するのは、地区欄が同一地区の場合のみで、同一地区とならないもしくは1誌にのみ掲載がある場合は、前項の採用順の通りとする。(下表参考)

表)

		A誌					
		仙台	東北	全国	関東	東京	掲載なし
B誌	仙台	平均	B誌仙台	B誌仙台	B誌仙台	B誌仙台	B誌仙台
	東北	A誌仙台	平均	B誌東北	B誌東北	B誌東北	B誌東北
	全国	A誌仙台	A誌東北	平均	B誌全国	B誌全国	B誌全国
	関東	A誌仙台	A誌東北	A誌全国	平均	B誌関東	B誌関東
	東京	A誌仙台	A誌東北	A誌全国	A誌関東	平均	B誌東京
	掲載なし	A誌仙台	A誌東北	A誌全国	A誌関東	A誌東京	—

- 平均値を採用する場合の端数処理は一円単位とし、一円未満の場合は小数点以下第2位とする。また、賃料や損料などで小数点以下第3位以降がある場合は、小数点以下第2位とする。(端数処理を行う場合は、原則として四捨五入とする。)
- 積算単価表の作成に使用する一次単価は、原則として「大口」の価格を採用する。
- 上記以外の一次単価は、適用する月(積算月)の当月号の物価資料等を採用し、使用数量及び取引数量に応じた価格を採用する。なお、鉄骨及び鋼材の採用にあたっては、全体の使用数量でもって価格を採用するものとする。(複合単価表の作成に使用する場合を除く)
- 「建築施工単価」「建築コスト情報」の採用は下記による。「土木施工単価」「土木コスト情報」についても、同様とする。

積算月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月
採用するもの	春号	夏号	秋号	冬号

(複合単価表の作成に使用する場合を除く)

(ウ) 特別実勢価格調査による決定

(エ) 公表価格(カタログ、見積り等)による決定

(2) 一般材料(配管、バルブ、衛生陶器、排水金物等)の一次単価の採用については、(1)によるものとするが、公表価格により決定する場合は原則として3社以上の製造者の公表価格に実勢掛率を乗じた価格から最も安価なものを一次単価とする。

(3) 機器類等について

機器類等の一次単価の決定は、下記による。ただし、複合単価表に掲載する機器単価に

については、(2)の一般材料の単価算出方法による。

(ア) 汎用機器

- ① 公表価格に実勢掛率を乗じた価格を品目毎に比較を行い最も安価な製造者を選定し、その価格を一次単価とする。なお、見積の提出を求める指定製造者については事前に検討を行うものとする。
- ② システムとして考慮すべきもの又は機器ごとの単価比較に相応しくないものは、システムごと又は機器の種別ごとに比較を行い最も安価な価格を採用する。

(イ) 専門工事に含まれる機器

- ① 予定価格積算内訳書作成時に専門工事業者の見積数量を使用する場合
専門工事業者の見積金額(経費含む)により比較を行い、最も安価な専門工事業者の見積価格(経費含まない)に実勢掛率を乗じた価格を単価とする。

5. 複合単価

- (1) 複合単価を作成する際の歩掛りは、標準歩掛り(公共建築工事標準単価積算基準(令和2年版)、公共建築工事積算研究会参考歩掛り(令和2年版)、営繕積算システム等開発利用協議会が作成した歩掛り(令和2年版)を含む。以下同じ。)、土木工事標準積算基準書及び仙台市設計基準策定委員会が定める歩掛り(別表(使用可能協会等歩掛))による。なお、中程度の規模の標準的な営繕工事における優先順位は以下の順とする。
(ア)標準歩掛り
(イ)土木工事標準積算基準書(令和2年10月以降／宮城県土木部)
(ウ)他の別表記載の歩掛
- (2) 公共建築工事積算基準等資料(令和2年版／国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課)を適用する。
- (3) 複合単価を作成する際の歩掛りににおける「その他」は、原則として公共建築工事標準単価積算基準表3-1-3「その他」の率から採用し、中間値を使用する。
- (4) 見積の下請け経費を入れ替えし、複合単価を作成する場合は、原則として公共建築工事標準単価積算基準表3-1-3「その他」の率から採用し、中間値を使用する。
- (5) 専門工事の場合は複合単価によらず、機器及び据付調整等の労務費をそれぞれ計上するものとする。この場合、専門工事業者の見積金額(経費含む)の比較の結果最も安価な業者を選定し、その業者の機器及び据付調整費の見積価格に実勢掛率を乗じた価格をそれぞれ単価とする。ただし、一般材料等については、積算単価表の複合単価を採用するものとする。

6. 見積り及び公表価格の採用に伴う実勢掛率等

見積り及び公表価格の採用に伴う実勢掛率は、下記(1)～(4)によるものとする。

- (1) 物価資料に公表価格とともに一般的な掛率が掲載されている場合は、その率を使用することができる。この場合、複数の物価資料に掛率が掲載されている場合は、最も低いものを採用するものとする。

- (2) 対象の資材等の一部又は同様のものが物価資料等に掲載されているものについては、以下により掛率を決定する。
- (ア) 物価資料に製造者の指定されていない実勢価格が掲載されている場合は、求める品目を製造している製造者を三社選定し、物価資料に掲載されている実勢価格と、三社のうち最も安価な製造者の公表価格の比較を行い、その結果得られた率を平均して実勢掛率とする。
- (イ) 物価資料に製造者の指定されている実勢価格が掲載されている場合は、製造者を原則として三社選定し、選定した製造者毎に製造者の実勢価格とその製造者の公表価格の比較を行い、その結果得られた率を平均したものをその製造者の実勢掛率とする。(物価資料に二社しか掲載されていない場合等、三社選定できない場合はできるだけ多くの製造者を選定し、実勢掛率を求めるものとする。)次に製造者毎に得られた掛率を比較し、掛率のうち最も高いものと最も低いものの差が原則として5%以内であれば、その品目全ての規格において得られた率を平均し、その品目の実勢掛率とする。製造者毎の掛率の差が大きい場合は、製造者毎に実勢掛率を定めるものとする。
- (3) 以上により実勢掛率を定めることができない場合は、他工事の実績等による。
- (4) 上記(1),(2),(3)によりがたいものは、工事規模、施工場所、施工条件またはその他の事情を勘案し、それぞれ定めるものとする。

(別表)

使用可能協会等歩掛

(工事関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	建設工事標準歩掛	(一財)建設物価調査会	
2	工事歩掛要覧(建築・設備編)	(一財)経済調査会	
3	公共住宅建築工事積算基準	創樹社	
4	屋外体育施設舗装工事積算の手引き	(公社)日本体育施設協会	
5	グラウンドアンカー積算ガイドブック	(一社)日本アンカー協会	
6	橋梁架設工事の積算	(一社)日本建設機械化施工協会	
7	ローブネット工積算基準	シーシーエム(CCM)協会	
8	下水道管路管理積算資料	(公社)日本下水道管路管理業協会	一部委託含む
9	下水道施設維持管理積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
10	下水道用設計積算要領	(公社)日本下水道協会	一部委託含む
11	水道事業実務必携	全国簡易水道協議会	一部委託含む
12	ロックボルト工積算資料(参考)	(一社)全国特定法面保護協会	
13	ソイルコンクリート工法設計・施工指針(案)	簡易吹付法枠協会	
14	SGICP工法積算資料	3SICP技術協会	
15	ECW 工法 標準積算資料	ECW 工法協会	
16	SUPERJET 工法 積算資料	SUPERJET 研究会	
17	SPR工法積算基準	日本SPR工法協会	
18	セーフティーオーガ・パイラー工法	セーフティーパイラー協会	
19	推進工法用設計積算要領 泥濃式推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
20	推進工法用設計積算要領 鋼製管推進工法 取付管推進工法編	(公社)日本推進技術協会	
21	推進工法用設計積算要領 推進工法用立坑編	(公社)日本推進技術協会	
22	推進工事用機械器具等損料参考資料 (損料参考資料)	(公社)日本推進技術協会	
23	大口径岩盤削孔工法の積算	(一社)日本建設機械化協会	
24	アーバンリング工法 積算資料	アーバンリング工法研究会	
25	土地改良工事積算基準(土木工事)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
26	土地改良工事積算基準(機械経費)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
27	農業集落排水施設標準積算指針	(一社)地域環境資源センター	
28	SH ミニ工法鋼製さや管方式・ボーリング方式 (二重ケーシング式)設計図書作成要領	SH スーパー工法協会	
29	治山林道必携 積算・施工編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
30	流動化処理工法標準積算資料	流動化処理工法研究機構	
31	リフトイン工法設計積算資料	リフトイン工法研究会	
32	SPR-SE 工法積算基準	積水化学工業株式会社	
33	ケコム工法積算資料	ケコム協会	
34	ミニシールド工法	ミニシールド工法研究会	
35	基本歩掛り表(下水道用) ※エポ工法	全国エポ工法協会	
36	災害復旧工事の設計要領	(公社)全国防災協会	
37	小口径管推進工法 高耐荷力方式	(社)日本下水道管渠推進技術協会	
38	ブラボ・KA-TE 工法	全国カテシステム工法協会	
39	SD ライナー工法 積算資料	SD ライナー工法協会	
40	ダンビー工法積算資料	EX・ダンビー協会	
41	先端翼付き回転陥入鋼管杭「つばさ杭」(開端タイプ及び閉端タイプ)積算マニュアル(案)	つばさ杭技術協会	
42	橋梁補修の解説と積算	(一財)建設物価調査会	
43	硬質地盤クリア工法(鋼矢板圧入標準積算資料)	(一社)全国圧入協会	
44	ガンパイル工法積算要領	ガンパイル工法研究会	

45	FRP 内面補強工法積算資料	FRP 工法協会	
46	FFT-S 工法積算資料	FFT 工法協会	
47	コンパクトシールド工法積算資料	コンパクトシールド工法研究会	

(委託関係)

番号	協会歩掛名	発行元	備考
1	土地区画整理事業調査設計費積算資料	(公社)街づくり区画整理協会	
2	全国標準積算資料	(一社)全国地質調査業協会連合会	
3	公園・緑地の維持管理と積算	(一財)経済調査会	
4	建築保全業務積算基準	(一財)建築保全センター	
5	測量積算資料 地上測量	(一社)全国測量設計業協会連合会	
6	下水道管路施設改築・修繕に関する設計委託業務標準歩掛(案)	(一社)管路診断コンサルタント協会	
7	治山林道必携 調査・測量・設計編	(一社)日本治山治水協会 日本林道協会	
8	土地改良工事積算基準(調査・測量・設計)	(一社)農業農村整備情報総合センター	
9	東北地方整備局用地調査等業務費積算基準	国土交通省東北地方整備局	
10	設計等標準積算基準書(自然公園編)	環境省	